

## 貸借対照表

令和 5年 3月 31日

(単位：円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	( 197,687,235)	( 213,414,349)	(△	15,727,114)
有形固定資産	( 187,610,576)	( 203,337,690)	(△	15,727,114)
建物	152,822,371	164,296,902	△	11,474,531
構築物	9,901,378	11,115,173	△	1,213,795
教育研究用機器備品	10,183,581	12,903,648	△	2,720,067
管理用機器備品	6,747,706	2,027,787		4,719,919
図書	314,720	314,720		0
車両	7,640,820	12,679,460	△	5,038,640
特定資産	( 10,000,000)	( 10,000,000)	(	0)
減価償却引当特定資産	10,000,000	10,000,000		0
その他の固定資産	( 76,659)	( 76,659)	(	0)
電話加入権	46,659	46,659		0
出資金	10,000	10,000		0
保証金	20,000	20,000		0
流動資産	( 25,578,056)	( 33,518,047)	(△	7,939,991)
現金預金	18,213,203	26,539,362	△	8,326,159
未収入金	7,081,197	6,644,080		437,117
前払金	93,337	98,760	△	5,423
販売用品	190,319	235,845	△	45,526
資産の部合計	223,265,291	246,932,396	△	23,667,105
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	( 28,814,000)	( 31,168,000)	(△	2,354,000)
長期借入金	28,814,000	31,168,000	△	2,354,000
流動負債	( 22,952,304)	( 27,137,999)	(△	4,185,695)
短期借入金	2,354,000	2,568,000	△	214,000
未払金	19,657,196	22,334,686	△	2,677,490
前受金	0	1,440,000	△	1,440,000
預り金	941,108	795,313		145,795
負債の部合計	51,766,304	58,305,999	△	6,539,695
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	( 510,066,698)	( 505,263,128)	(	4,803,570)
第1号基本金	510,066,698	505,263,128		4,803,570
繰越収支差額	△ 338,567,711	△ 316,636,731	△	21,930,980
翌年度繰越収支差額	△ 338,567,711	△ 316,636,731	△	21,930,980
純資産の部合計	171,498,987	188,626,397	△	17,127,410
負債及び純資産の部合計	223,265,291	246,932,396	△	23,667,105

注1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ①徴収不能引当金・・・学校法人会計基準第37条の規定により、徴収不能引当金は設定していない。
- ②退職給与引当金・・・期末要支給額は、財団法人大阪府私学総連合会退職資金事業部よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、重要と認められる取引を除き、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(3) その他の重要な会計方針

- ①棚卸資産の評価基準及び会計方針  
先入れ先出し法に基づく原価法である。

注2. 重要な会計方針等の変更

該当事項なし

注3. 減価償却額の累計額の合計額 322,409,463円

注4. 徴収不能引当金の合計額 0円

注5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当事項なし

注6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金に組入れを行うこととなる金額

0円

注7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

学校法人会計基準39条の規定に該当するため、第4号基本金を設けていない。

注8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

- (1) 通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている所有権移転外ファイナンスリース取引は、次のとおりである。

リース資産の種類	リース総額	未経過リース料期末残高
教育用機器備品	4,708,440	3,596,670

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額
						役員の兼任等	事業上の関係		
関係法人	宗教法人 如来寺	豊中市箕輪	—	宗教法人	—	1名	—	土地の無償使用 (注1)	0

取引条件及び取引状況の決定方針等

- (注1) 学校法人の公共性を考慮し、無償としている。